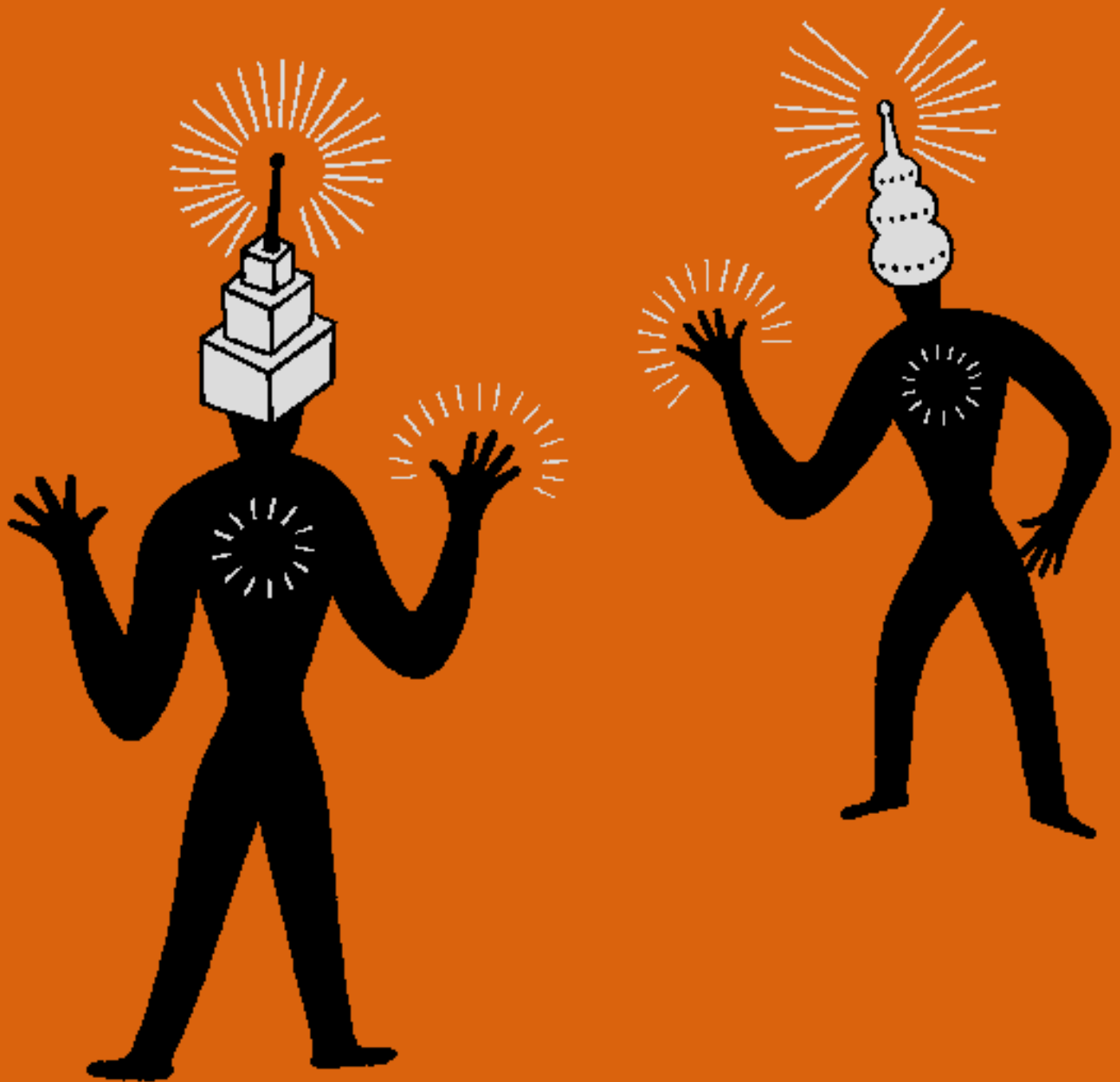


N I M E Newsletter

No.
14
1999



NIME Newsletter No.14

限界なき学習時代へ	3
特集「マルチメディアの最前線」.....	4
研究トピック 「メディアを活用した障害者の高等教育：英国公開大学に学ぶ」...	6
海外レポート 「中東・中央アジアへの旅」.....	8
研究交流 「世界的つながりから世界的思考へ： 国際関係の学習とメディアの持つ影響」.....	9
アナウンス	10
センター日誌	12
編集後記.....	12



メディア教育開発センター設置目的・事業

メディア教育開発センターは、昭和53年10月、国立大学共同利用機関として設置された放送教育開発センターを平成9年4月1日に改組し、設置されました。

本センターは、高等教育におけるマルチメディアの利用を促進するための中核的機関として、多様なメディアを高度に利用して行う教育の内容、方法等の研究及び開発並びにその成果の提供を目的としています。

具体的には、次の4つの事業を展開することとしています。

- ◎スペース・コラボレーション・システム(SCS)事業
(衛星通信大学間ネットワーク構築事業)
- ◎データベース事業
- ◎メディア教材開発事業
- ◎研修事業

NIME Newsletter No.14

- 発行：メディア教育開発センター 文部省大学共同利用機関
- 企画・編集：メディア教育開発センター広報委員会
- デザイン・印刷：株式会社ネオプラン ●表紙イラスト：谷口広樹「メディア・人間・コミュニケーション」
- メディア教育開発センター 〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉2-12 TEL 043-276-1111(代表) FAX 043-298-3472 URL <http://www.nime.ac.jp/>
- 発行日：1999年10月29日

限界なき学習時代へ

20世紀も、いよいよ残り少なくなってきた。顧みると、20世紀は、科学技術が急速に進歩し、我々に物質的豊かさをもたらした。しかし、その恩恵に浴したのは、60億の世界人口の2割にもみたくない、10億程度の先進国の人達である。南北間較差、貧富の差は拡大し、不公正、不公平が拡大している。また、環境問題、エネルギー問題、資源問題など深刻な問題が残されている。

かつて、イギリスの物理学者で文学者でもあるC・P・スノーが、1956年に「二つの文化」で、20世紀の最大の危機は、人文学的知識人と科学的知識人とが、全く相反し背を向けていることにあったと言ったが、20世紀の科学技術が真に人類の幸せと、平和に役立つものとなってきたのか反省させられることが多い。

よく、科学技術は「諸刃の剣」と言われるが、科学技術を最もよく知っているのは科学技術者であり、科学技術を推進する者は、そのやっていることが、人類のために本当に意味のあることなのか、十分に見極めておかなければならない。

1975年、米国の機械学会がエンジニアの倫理綱領を作り、その基礎的原則に①知識と技能を人類の福祉の増進に用いること、②公衆、雇用主及び顧客に対し、正直で公正であり、誠実に奉仕すること……などと定めたという。

これまで、自己増殖し続けてきた科学技術を、本当に意味のあるものとしていくためには、人文・社会科学と工学を含む自然科学とが融合し、世界の多くの人々が、科学技術を知り、理解し、その進展に合意することが極めて重要なことであると思う。

そのためには、世界中の人々が、常に学び、知的水準を高める努力をすることが必要である。

地球の資源が有限であることから、1979年に「成長の限界」というレポートを出したローマクラブが、その議論の最後に到達したのが、人類をより望ましい未来に向かって進ませるには、人間自身がその内在する能力を開発し、究極的には事態の進行を制御できるようにならなければならないということで、「限界なき学習」というレポートを1979年に出している。

これは、多くの人々に常に学べ、学ぶ機会を与えようということであり、全世界の人々に生涯学習をとということである。情報化時代を担うメディア教育開発センターの活躍に大いに期待している。

メディア教育開発センター評議員

東京家政大学長

清水 司



21世紀のマルチメディア移動通信へ向けての研究開発

郵政省通信総合研究所 横須賀無線通信研究センター長 大森慎吾

21世紀は、マルチメディア移動通信の時代と言われる。いつでも、どこでも、どんな情報でも、簡単な携帯端末で送受信可能になる。このような夢の実現へ向けて研究開発が着々と進んでいる。

マルチメディア移動通信の実現のためには、高速伝送かつ高速移動の通信技術の研究開発が必須である。高速伝送実現のため、周波数は主にミリ波（波長が1mm以下の、30GHz以上の周波数帯）が研究開発の対象である。また、高速移動性実現のためには、移動通信特有のフェージング対策技術や、光ファイバーとの融合などが研究の対象になっている。現在、様々な通信システムの研究開発が行われているが、ここでは、代表的な、高度交通システム(ITS)、MMAC、および成層圏プラットフォーム無線中継システム(Skynet)について簡単に紹介する。

●ITS (Intelligent Transport Systems)

ITSは、人と車と道路を一体のシステムとして捉えた車と通信の融合技術である。運転手や同乗者に快適で安全な走行環境を提供するために、21世紀の高度情報通信社会の実現に向けた国家プロジェクトとして推進されている。安全運転の支援や自動運転による隊列走行のための技術として、ミリ波での車々間通信の研究が進んでいる。また、道路沿いに敷設された光ファイバー通信網と車両との間で通信を行う路車間通信では、車両制御やナビゲーションのための通信だけでなく、インターネットなどの様々な利用が考えられており、広帯域の伝送路が必要となる。このため、簡易な基地局構成で広帯域の無線信号を低損失で伝送できる、光ファイバ無線(Radio On Fiber) 通信技術の研究開発が注目されている。図1に横須賀リサーチパーク（神奈川）で行われている実験の様子を示す。



図1 横須賀リサーチパークでのITS実験の様子

●MMAC (Multimedia Mobile Access Communication Systems)

光ファイバー通信網に匹敵する高速伝送で高性能な移動体通信システムの実証実験、標準化等が進められている。来年にも、マイクロ波帯（5GHz帯）を使用して20Mbps程度の情報伝送速度で、屋外から屋内に到るサービスエリアで、多様な用途に利用できるシステムが実現される。このシステムは、歩行速度程度の移動環境においても使用可能である。一方、高速伝送化については、超高速無線LANシステムとして、最大156Mbpsの屋内伝送が実験的に実証されている。今後、屋内／屋外等の多様な環境で利用可能なシームレスなシステムの実現が期待されている。

●成層圏プラットフォーム無線通信システム (Skynet)

高度約20km程度の成層圏に滞空する飛行船（成層圏プラットフォーム）が実現すれば、静止衛星と同じ機能が実現できる。この成層圏プラットフォームを通信や放送の基地局として利用すれば、将来の全く新しい通信インフラとして極めて有望である。例えば、一般家庭でも光ファイバ並の高速アクセス回線が、軒先に小さなアンテナをつけるだけで手軽に実現できるし、移動通信や放送の基地局として使えば、干渉やマルチパスを大幅に軽減でき、高速伝送を行うモバイルマルチメディアや将来のデジタル放送に最適である。図2にシステムイメージを示す。イベント時や災害時の通信や放送の中継もプラットフォームを必要な場所に移動させれば可能になる。飛行船間をギガビットクラスの空間光通信回線で結べば、地上の光ファイバ通信網に匹敵するような大容量ネットワークを成層圏に構築できる。この夢の通信システムの研究開発は、郵政省と科学技術庁の合同プロジェクトとしてスタートした。

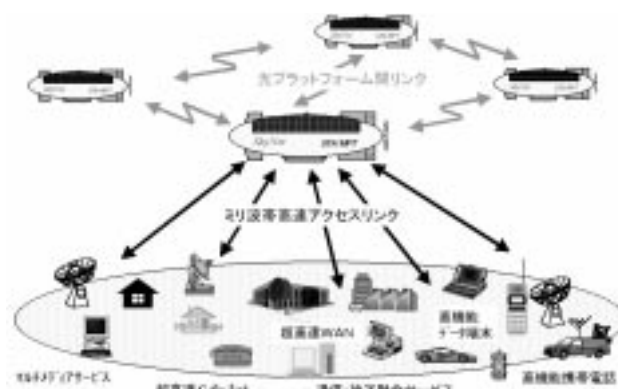


図2 成層圏プラットフォーム無線通信システムの概念図

衛星による地球環境・災害監視の将来

宇宙開発事業団衛星システム本部衛星ミッション推進部 主任開発部員 前田惟裕

地球環境は、地球温暖化、オゾン層の破壊、大気・海洋汚染、砂漠化など年々悪化し、各地で災害が発生しており、人類にとって由々しき事態である。そのため、グローバルな範囲を、長期的に、地球環境・災害状況の観測ができる地球観測衛星が期待されている。宇宙開発事業団（NASDA）では、関係機関と協力の上、各種地球観測センサを搭載した地球観測衛星の開発・運用、地球観測データなどの中継を行うデータ中継技術衛星の開発を行っている。ここでは、地球環境・災害監視に焦点を合わせ、地球観測衛星技術の将来について紹介する。

1. 地球環境・災害監視の要求

地球環境問題として、CO₂増大による地球温暖化、フロンなどによるオゾン層の破壊、自動車・工場の排気ガスによる大気汚染、船舶などによる海洋汚染などがあげられる。防災問題としては、台風などによる洪水、地震による破壊、山火事などがあげられる。災害状況の観測などでは、リアルタイム・高分解能観測が要求される。地球環境に関する各種物理量の観測には多チャンネルの観測、各種センサによる同時観測が必要である。

2. 将来の地球観測衛星及びデータ中継衛星

環境観測技術衛星（ADEOS-II）、陸域観測技術衛星（ALOS）がそれぞれ2000年、2002年に打ち上げられ、データ中継技術衛星DRTS-W（静止位置：東経約90度）、DRTS-E（静止位置：西経約170度）がそれぞれ2001年、2003年に打ち上げられる予定である。

（1）海洋・陸域観測

地球温暖化、気候変動を調べるためには、海面温度の長期的変化の観測が必要である。

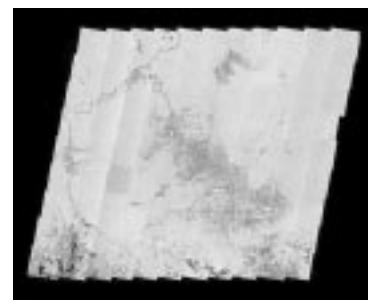
高精度海面温度観測については、グローバルイメージャ（GLI）／ADEOS-IIの赤外バンドで観測でき、全天候での観測については、高性能マイクロ波放射計（AMSR）／ADEOS-IIの6GHz帯を用いることができる。また、海上風はNASA開発のSea Winds（海上風観測装置〈Sea Winds〉）／ADEOS-IIで観測できる。また、海水、陸水、海洋の油汚染は、フェーズドアレイ方式Lバンド合成開口レーダ（PALSAR）／ALOSで全天候で観測できる。高性能可視近赤外

放射計2型（AVNIR-II）／ALOS、高分解能（2.5m）・立体視可能なパンクロマチック立体視センサ（PRISM）／ALOSで土地利用、地図の作成、鳥瞰図の作成ができる。PALSARにより、熱帯雨林、地形歪み、乾燥土壌の地下情報などの観測ができる。合成開口レーダ（SAR）によるアマゾンの森林伐採状況、インタフェロメトリを用いた阪神淡路島大震災前後の地形変化についてそれぞれ図1、2に示す。

（2）大気観測

オゾン層の破壊についてはフロンなどが関与しており、その破壊過程は十分明らかでない。NASDAと通信総合研究所（CRL）との共同開発で650GHz帯を使用するSMILES（超伝導サブミリ波リム放射サウンダ）によりオゾン層破壊に関係する多数の大気微量成分が同時に高感度で観測ができ、2004年に打ち上げられ、国際宇宙ステーションの日本実験棟（JEM）曝露部に搭載される。海上の降雨についてはAMSR、陸域を含む全域での降雨の三次元構造については、1997年打上げの熱帯降雨観測衛星（TRMM）の降雨レーダ（PR）で観測できる。将来94-94.1GHzを使用する能動センサである雲レーダが検討されている。

将来、地球観測衛星とデータ中継衛星を組み合わせたインフラが構築され、地球観測データの利用が促進されることを期待する。



上．アマゾンの森林伐採状況（JERS-1 SAR使用）／右．阪神淡路大震災前後の地形の変化（JERS-1 SAR使用）



メディアを活用した障害者の高等教育： 英国公開大学に学ぶ

研究開発部 助教授 広瀬洋子

今日の日本で、学ぶ意欲があれば誰もが高等教育を享受できるかに思われている。18才人口の減少とあいまって、大学の開放、生涯教育の推進は今や合い言葉となった。一方、障害者にとって高等教育を享受することはたやすいことではない。受験の受け入れ、入試の方法、入学の後の学習や生活、越えなければならないハードルが幾重にも立ちはだかる。

私は過去10年以上に様々なプロジェクトの下で、障害者の高等教育とメディア支援について模索してきた。1997年の報告書『障害者の高等教育とメディア・アクセスの研究』では、数は限られているがインテンシブな面接調査に続いて、日本の視覚・聴覚障害学生の約3分の1をカバーした調査を行った。そこから高等教育の中でメディア技術をいち早く享受する能力と意欲を持つ学生とは、従来疎外されてきた障害者に他ならないという事実が浮かび上がった。大学で学ぶには、障害が重ければ重いほどメディア能力は高くならざるを得ない。今後の高等教育、生涯学習、メディア教育を進めていく上で、障害者へのメディア支援は単に弱者救済という域を越えて、新しい学習支援方法構築の先鞭を切るモデルとなり得るという思いを強めた。また、放送大学教育振興会の助成によって海外の障害者の高等教育を調査する機会を得て、英国や米国でのノーマライゼーションの思想基盤や、学生を中心に据えたサービスの重要性を学んだ。とりわけ1971年に設立した英国オープンユニヴァーシティ（OU）は、設立当初から障害者への学習支援を開始し、オルタナティブ教材の制作や官民連携サービスを進め、最近では様々なメディア技術を利用した学習支援体制を充実させている。この経験は、メディア利用の促進を国家的目標と定め、個人のニーズに合ったフレキシブルな学習形態を目指す21世紀の英国高等教育全体にとって想像以上に大きな役割を果たしている。以下、その一端を紹介したい。

1. 英国オープンユニヴァーシティの概要

OUでは現在まで200万人が学び、20万人以上に学士を与えている。エチオピア、シンガポール、香港、欧州全土に教育網を拡大し、英国に13の地域センターと305の学習センター、国外に42の学習センターを設置している。1997年度は学部が12万5千人、院生が3万9千人。学生総数は

16万4千人で、うち2万人は国外に居住。障害者は1999年現在登録されているだけで約6千名が在籍している。学習方法と教育能力：コースは、TVとラジオの授業番組の視聴と、印刷教材／視聴覚教材、CPソフト、実験用教材などを用いた自宅学習と、学習センターのチュートリアルを中心とした授業で構成されている。

2. 21世紀の英国高等教育のIT戦略とOU

英国では90年代初頭に大学は倍増し、「市場原理に基づく費用効果の高いやり方でのマス化・ユニバーサル化」し、「高等教育需要の増大、教育コストの削減の時代に教育の質の維持」に貢献する鍵としてメディア活用が国家的命題となる。2千年までに全ての高等教育機関と継続カレッジ等関連機関、産業界をネットワークし、学生全員にネットワーク・デスクトップ・CPへアクセスさせ、2千5年までにポータブルCPを持つことを目標にしている。OUでは300コースのうち100以上がITを活用し、1997年には、学生は一日に5千以上のCP会議にアクセスし15万通以上のメッセージを読んでいた。学習センターの授業や課題提出にもITは活用され、英国の伝統である緊密な講師・学生間の交流を支えている。21世紀の高等教育のグローバルマーケット化はKnowledge Economyの分野で英国に新ビジネスのチャンスをもたらし、OUの経験（英語による高水準の高等教育・BBC制作のメディア教材、オルタナティブ教材、他機関との連携）は市場開拓の牽引役となっていくだろう。

3. 障害者支援システム

OUの1996年度の障害者登録は5622人でOU全体の4%。うち88%（4976名）は学士コースに在籍し、視覚障害980名、聴覚656名、精神障害659名、学習障害459名で、重複障害者も多数在籍している。図1は、筆者がその学習支援システムのありようを示したものである。次に、多様なサポートがどのように学生になされるのかを整理してみる。

1) OUの豊富なHPから、「disability」を検索すると各種の支援情報にアクセスでき、各部署と直接にコンタクトが可能になっている。1997年のOUの障害者報告書（全ての高等教育機関に義務化）は、音声でのダウンロードも可能になっている。その他年2回の障害者向け新聞があり、一般学生向けの新聞にも絶えず情報が掲載されている。

2) 障害者担当事務局OSDは情報・サポート・オルタナティブ教材制作など障害者支援の基地で、部門や学習センター・関連機関との連携コーディネートがなされている。入学前には無料の一泊誘導コースが設けられ、入学後の学習や機器の利用など、それぞれの障害をいかに乗り越えるかについての理解を深める。地域センターのカウンセラーが入学から卒業まで継続的に学習アドバイスをを行い適切な支援をする。

3) 技術支援事業は障害の程度や適切なメディア支援のアセスメントから始まり、機器貸し出し、訓練などが継続に行われる。デスクトップ、ラップトップCP・プリンタ・モデム・一般使用のソフトウェア・OUコース教材・障害者支援用ソフトウェア（音声認識・音声合成・拡大文字）・機械装置支援（アームレスト、キーガード・コピーホルダ）等が無料で貸し出される。学内メディア開発チームは印刷教材のCD-ROM化、デジタル録音化を進め、利用が開始された。図2はそのシステムを示している。その他補聴器、携帯用室内音響ループ、音声機能付計算機、特別機能付きレコーダーなどの貸与制度あり。

4) 学習教材としてはオルタナティブメディアコース教材がある。〈印刷教材のオーディオカセット教材化〉〈電子ファイル〉〈触知性教材〉その他、BBCには〈放送授業番組の台本〉〈テレビ授業番組の字幕化〉王立盲研究所をととした〈点字化〉など。

5) 対面授業：学内のコミュニケーションサポートスタッフによる支援。王立聾者研究所との共同事業によって、唇読者、ノートテーカーも用意。課題提出にEメールも利用。

6) サマースクール：機器や支援が整備されたサマースクールへ優先的に参加させ、必要な介助者をOUが配慮。介助者同伴も可能である。障害者特別期間を設定し通訳者、唇読者、ノートテーカー、音声収集機器、字幕スクリーンなどの支援。その他、一般生活補助機器の他、学習補助（朗読テキスト、拡大文字）CTV（クローズ・サーキット・テレビジョン）実験や野外活動のさいの学習援助者、ビデオ付き顕

微鏡、触覚性図表、実験用の特別器材なども用意している。

7) 評価方法への配慮：学問的水準は一般と同様だが、課題の提出形態の変更や調整あり。インターネットや音声録音・点字・拡大文字・CP・タイプライターを用意、筆記者や手話の利用も可。超過時間や休憩時間・自宅受験も可能。

8) その他の大学側の配慮としては、オルタナティブ教材を念頭においたカリキュラム開発や、スタッフディベロップメントとしての継続的な障害に関する教育などを行っている。

4. 今後の課題

上記の学習支援サービスが日本の高等教育、とりわけメディアを利用を推進しようとする今日の大学に示唆するのは大きい。システムティックな教材の電子化、メディアネットワークによる全国的な電子教材のデリバリーによって、各地の点字ボランティアが同じ教科書の点訳のために苦勞するといった事態もなくなるだろう。また、テレビやビデオの字幕化も障害者のノーマライゼーションには欠かせない技術である。放送大学では昨年から実験授業番組の制作され始めた。米国では93年以降13インチ以上のTV受像器にデコーダを組み込む法令が公布され、字幕制作は各地のキャプションセンターを中心にして制作されており、その費用は大体政府が40%、放送局が30%、残りは民間基金でまかなわれている。96年には通信法改正によりテレビ番組への字幕付与を原則として義務付けることが規定された。現在視覚障害者向け専門放送については、100局以上の視覚障害者向け専門ラジオ局や障害者向け専門テレビ局により実施されている。この春にはロサンジェルスを中心に字幕への社会的システム作りに関する調査を開始することができた。今後も様々な分野でメディア技術は進展し教育の形を変えていくだろう。しかし肝に銘じるべきは、人間を中心に据えたシステムの開発であり、サービスの構築である。それなしには、いかなるメディア機器も技術は単なるマテリアルにしかすぎない。高齢化社会にとって障害者への配慮は、すべての人々にとって他人事ではない。



図1

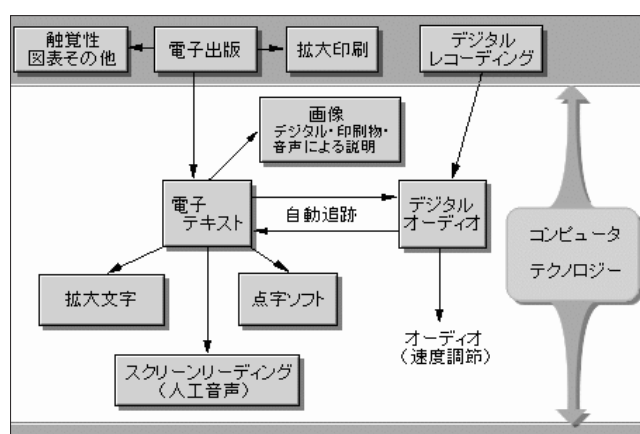


図2

中東・中央アジアへの旅

研究開発部 教授 小林登志生

本年3月、文部省科学研究費補助金（国際学術研究）による、「高等教育における高度通信情報技術の活用」に関する調査で中東及び中央アジアを訪れた。昨秋、東京で開催された国際会議でたまたまキルギス共和国大統領府直轄のアカデミー・オブ・マネージメントの若き学長と懇意になったのがきっかけで、是非、同国を訪問するようにとのお誘いを受け、それではこの機会に我が国にはまだ情報の蓄積があまりない中東先進国のイスラエル及びトルコの遠隔高等教育事情調査も併せて行おうということで実現した調査旅行である。

日本から中央アジアへ入るルートは中国、ロシア経由が一般的であるが、このルートだとトルコ、イスラエルへ同じ航空会社のフライトを利用して行くのは難しい。幸いに中央アジアとは関係の深いトルコ航空が東京－イスタンブール直行便を基点にテルアビブ及びビシュケク（キルギスの首都）への飛行便を持っており、これを利用して3国を訪問することが可能となった。最初に訪れたイスラエルでは、“Openness and Flexibility”をモットーに1975年に設立され、現在14,000の学生を擁しICTを活用し、学習者のペースに合致した遠隔教育を施している公開大学、30年の歴史を有し、K-12レベルを対象に「情報化時代」に即した革新的な学習教材開発を行っている教育工学センター（CET）及びヘブライ大学のオンライン・プロジェクトの研究グループを訪問した。インターネット・コンピュータベースの教授・学習法、マルチメディア教材開発、クオリティーコントロールとその評価方法、SCSと相似した衛星によるインタラクティブな授業及びFDプログラムのデモンストレーションを見て、欧米型ではあるが、イスラエル独自の次世紀へ向けての遠隔学習への取り組みについて大いに知見を得ることができた。

次にトルコに飛び、イスタンブールのモスクとトプカピ宮殿を遠望するボスポラス海峡のブリッジを渡り列車で中部の地方都市エスキゼヒールに所在する同国の遠隔高等教育の中心的な機関であるアナドル大学を訪ねた。ここでは、若いハンサムなスタッフが駅で出迎えてくれ、人懐っこい遠隔教育学部長の丁寧な歓迎を受け、キャンパス案内から始まって、スタジオ設備、教材開発室等の視察及びデモを見学し、夜はアリ・オズクル学部長の案内で地元レストランで数々の珍しいトルコ料理をいただいた。食堂とバーまで完備した立派な学内施設に宿泊した翌朝は、たまたま予定されていたカザフスタンの大学へのテレビ会議による遠隔授業に参加し、その技術と内容の程度の高さに感銘を受けた。ここで最も印象的だったのは、ドイツを中心とする欧州及び中央アジア諸国のトルコ系民族への実用的な遠隔教育の実態とビザンチン文明が華開いた大トルコの隠然たる影響力と貢献度であった。



最後に、最近日本人技師等の人質事件で世界の耳目を集めたキルギスの首都ビシュケクを訪れた。旧ソ連兵とそっくりな制服の兵士が警備する空港では、無愛想でほとんどロシア語しか話さない空港職員に、当初言われていたよりはるかに高額のビザ発給手数料をとられ暗いイメージを持ったが、入国した後は、ホストのクタノフ学長が出迎えていてホットした。この国は隣の大国カザフスタンのような遠隔教育技術はまだないが、学習意欲は非常に高く、特に日本に対しては同族意識が強くモスクワや欧州に対するよりも連帯感があるようで我が国への期待も大きいようである。事実キルギス人は、その容貌が我々にそっくりでアカデミーの学生達と一緒にいるとどこか日本の大学にいるような感さえた。しかし、日本の国際化と教育改革に関する講演では熱心な質問が多くあり、関心の高さがうかがえた。

以上、駆け足であったが、旧約聖書の史跡と近代欧州文明が混在し、国内にパレスティナ問題を抱えいたる所に機銃を携えた兵士、警官がいるイスラエル、地中海文明圏でエルサレムと共に歴史的に枢要な役割を演じた旧オスマントルコ、そしてそのトルコ民族とは同族であり言語・文化的要素を共有する中央アジアの一角を訪れ、欧米とは異なる世界における教育事情と先進的なICTの活用状況及び今後の発展の潜在性を伺い知る機会を得て有意義な旅であった。



研究交流

世界的つながりから世界的思考へ：国際関係の学習とメディアの持つ影響

グローバル市民社会が情報スーパーハイウェイに親しむにつれ、マルチメディア教育において「グローバルな思考」が次々と新しい形で誕生している。

グローバル市民社会とは、国家（政府）や企業、国際政府組織（IGO、例えば国連）、多国間組織、最もわかりやすいものでは非政府組織（NGO）などの諸団体間の協力的な関係を指すもので、この新しい関係を表す名称である。NGOは国際的事項のため活動する非営利団体であり、通常3ヶ国以上が参加する。NGOの数は冷戦後、驚くほど増加してきた。現在30,000団体ほど存在し、その半分は国連に登録している。

国連が道を切り開いたお陰で、様々な国際組織が任務と使命をより良く促進し、人々に対して世界全体に関する教育を行っている。なかでも、ニューメディアを利用したこのような教育は特筆すべきもので、数々の国連関係の機関がウェブ上で、国際学習のための多岐に渡る情報資源を発達させてきた。そのうち最も良く知られ、最も包括的なサイトは「国連サイバースクールバス」(United Nations Cyber SchoolBus, <http://www.un.org/Pubs/CyberSchoolBus/> 《<http://www.un.org/Pubs/CyberSchoolBus/>》)であり、大人にも有益な豊富な事実のほか、クイズ、パズル、子供向けの世界に関する読みもの、地雷撤去や環境改善、都市生活のサポート計画を含む幅広い指導計画などを見ることができる。ユニセフのウェブサイト、「若者の声」(Voices of Youth, <http://www.unicef.org/voy/> 《<http://www.unicef.org/voy/>》)は、「子どもと戦争」、「子どもと労働」、「女の子」、「都市と子ども」というオンラインの教育コーナーがあるのが特徴である。各サイトは議論の場ともつながっており、世界中の子供たちが英語、フランス語、スペイン語でそれぞれ意見交換ができるようになっている。国連難民高等弁務官 (United Nations High Commissioner

for Refugees <UNHCR>, <http://www.unhcr.ch/welcome.htm> 《<http://www.unhcr.ch/welcome.htm>》) は、あらゆる学年向けに難民についての広範囲な教育の場を設けている。また世界銀行のサイトでは、世界発展に関わる大学卒業生に有益な公開討論の場が設けられている (<http://www.worldbank.org/devforum/> 《<http://www.worldbank.org/devforum/>》)。

国連関係団体のメディアに関する努力の話を続けると、NGOの注目すべき世界学習のサイトには、「Le développement international」(フランス語、<http://members.xoom.com/jdmonde/> 《<http://members.xoom.com/jdmonde/>》)、「レガシー・インターナショナル」(Legacy International, <http://www.legacyintl.org/legacy/mission.htm> 《<http://www.legacyintl.org/legacy/mission.htm>》)、「アジア社会」(Asia Society, <http://www.asiasociety.org/> 《<http://www.asiasociety.org/>》) などがある。「アジア社会」は大学生向けにオンライン実習を設けており、学生は学習したことを各大学で単位に変換することができる。アメリカでは、NGOは民放用の高品質なドキュメンタリー映画の作製においても良い結果を出している。

国際学習の学習法がこのように新たに増えていることについて、当然ながら個人の見方は国により、また文化によりそれぞれ異なるだろう。ただ、これらのウェブサイトやドキュメンタリーは非公式の教育用として作られているものが多く、必ずしも正式な教育課程とされているわけではない。その中で確実に言えることは、あらゆる世代のますます多くの人々が世界に関する学習に興味を持ってきており、多種多様の対話型サイトから選択して学習できるということである。

トーステン、マリー アネット

(ハワイ州東西センター研究員／当センター外国人研究員)



私は国際関係論や文化の研究に興味を持っています。ハワイ大学で博士号を取得後、ハワイ大学と同志社大学で国際関係を教え、その後メディア教育開発センターにやってきました。国際機関のメディアの利用について非常に興味があり、メディア教育開発センターで1年間、この分野を研究できたことは幸運でした。たくさんの人と出会い、多くの国のメディアについて研究するのは私にとって楽しみでした。皆さんにとってもお世話になってどうもありがとうございました。これからも変わらず、どうぞよろしくお願いいたします。

アナウンス

SCS アナウンスメント

平成11年11月のSCS利用申込の中から、視聴参加が可能なものをいくつかご紹介いたします。視聴・参加希望がありましたら議長局機関のSCS担当部署までご連絡ください。

なお、本表の開始時間及び所要時間は衛星回線の利用時間です

ので詳細は、議長局機関でご確認ください。

また、SCS利用申込状況は当センターホームページ <http://www.nime.ac.jp> でご覧ください。

月 日	開始時間	所要時間	内 容	議長局	参加局
11月1日	10:00	2時間	日本型イノベーションスタイルの革新 ー大学・企業・地域社会の役割ー (シンポジウム)	北陸先端科学技術大学院大学	福島大学
11月2日	13:00	3時間	教育・文化週間関連行事 「公開講演会」「日本人の意識の半世紀」	統計数理研究所	東北大学、島根大学、 東京学芸大学他 合計14局
11月4日	13:30	1時間30分	発見科学に関する合同研究会	九州大学	北海道大学、九州工業大学
11月8・22日	16:00	2時間	教官・大学院生を対象にした「SCS硬組織セミナー99」	東京医科歯科大学	新潟大学
11月9・10・11日	9:00	9時間30分	国際シンポジウム「日本の高等教育における情報技術革命 ーそれを阻むもの・促すもの」	メディア教育開発センター (NIME)	参加局募集中です
11月9・30日	18:15	1時間30分	「高等教育合同研究会」 FD、授業評価、成績評価、シラバス等を検討	北海道大学	山口大学、東北大学、 神戸大学他 合計6局
11月10日	10:30	1時間30分	呉工業高等専門学校専攻科棟竣工記念式典におけるSCS開局交信	呉工業高等専門学校	広島大学
11月11日	19:00	1時間	国立大学教育実践研究関連センター協議会におけるSCS教育利用プロジェクトの研究連絡会	岐阜大学	鳴門教育大学、新潟大学、 東京学芸大学他 合計11局
11月16日	17:00	2時間	「大学授業の自己改善法 99 ー医学・看護学における学生参加型授業の工夫ー」	NIME	大分大学、九州大学、 静岡大学他 合計7局
	17:00	2時間	連合学校教育学研究科大学合同会議	東京学芸大学	埼玉大学、千葉大学、横浜国立大学
11月18日	17:00	1時間30分	最新の視覚研究に関する講演と討論	千葉大学	山口大学、名古屋大学、京都大学 他 合計7局
11月19日	17:00	2時間	「大学授業の自己改善法 99ー授業研究・教授法ー」	NIME	参加局募集中です
11月30日	9:30 12:45	2時間45分 4時間45分	第16回デジタル図書館ワークショップ第1部 同 第2部	図書館情報大学	奈良先端科学技術大学院大学、 北陸先端科学技術大学院大学、 宮城教育大学他 合計6局

平成11年度 国際シンポジウムの開催について

平成11年11月10日(水)、11日(木)の両日、当センターを会場として、"ROADBLOCKS ON THE INFORMATION HIGHWAY: How can the Information Revolution Succeed in Japanese Higher Education?" 「日本の高等教育における情報技術革命ーそれを阻むもの・促すものー」をテーマに下記のとおり、国際シンポジウムを開催します。

本シンポジウムの詳細情報は、当センターのホームページ (<http://www.nime.ac.jp/conf99/>) をご覧ください。

なお、お問い合わせは、事業部研究協力課国際交流係 (TEL:043-298-3085 FAX:043-298-3476 E-mail:conf99@nime.ac.jp) までお願いします。

プログラム

平成11年11月10日(水)

9:30~10:00	挨拶	坂元 昂 (メディア教育開発センター所長)
10:00~11:30	基調講演	ロバート E. コール (カリフォルニア大学バークレー校) Social and Structural Barriers to the IT Revolution as seen from Hi Tech Industries
11:30~13:00	昼食	
13:00~15:30	パネル1	「なぜ大学は本気にならないか」ー高等教育のIT利用における提供者と利用者の問題ー 安藤英俊 (山梨大学) The Unbearable Lightness of Being an IT Service Provider デイヴィッド・スレイター (上智大学) Rough Waters: Faculty Views on Navigating the IT Gap ジェーン・バクニック (メディア教育開発センター) Do-It-Yourself: Assessing the Information "Revolution" in Japanese Higher Education 美馬のゆり (埼玉大学) Discussant
15:45~17:00		ディスカッション・グループ (パネル1について)
17:00~17:30		ディスカッション・グループの報告
17:45~		レセプション

平成11年11月11日(木)

9:30~11:45	パネル2	「大学は動かせるか」ーインターネットをとりまく大学環境ー テッサ・モリス・スズキ (オーストラリア国立大学:オーストラリア) Cyberstructure, Society, and Education: Possibilities and Problems in the Japanese Context 成田雅博 (山梨大学) Barriers for Educational Use of the Internet in Japanese Higher Education カレン・A・シャイアー (ドゥイズバーグ大学:ドイツ) Open Lines and Closed Doors: Lessons from a Program to Develop University Faculty IT Skills グラント・R・ボゴジャン (ラトガース大学:米国, 国際基督教大学) Developing a University Website in Japan: A Webmaster's Perspective
11:45~13:00	昼食	
13:00~15:00	パネル3	「授業をどう変えるか」ー教員の情報活用力の開発ー ロナルド・E・アンダーソン (ミネソタ大学:米国) Teaching, Computing and Learning in Japan and the U.S.: Results from International Surveys of Primary and Secondary Schools 杉本 卓 (東京大学) Three Critical "Gaps": Successes and Failures of Computer Literacy in Japanese Education 成田 滋 (兵庫教育大学) Improving Faculty Enrichment Programs for Information Technology デルウィン・ハーニッシュ (イリノイ大学:米国) Technology and Teachers: Issues in Getting Connected with IT
15:15~16:30		ディスカッション・グループ (パネル2, パネル3について)
16:30~17:00		ディスカッション・グループの報告
17:00~18:00		まとめの討論ーRoadblocks and Bypassesー

※本シンポジウムの模様は、SCS (スペース・コラボレーション・システム) を通じて視聴いただけます。希望者は、各機関のSCS担当者へご相談ください。

メディア教材（平成10年度制作分）

当センターでは、高等教育におけるメディア教材利用の活性化を図ることを目的に、全国の各高等教育機関が単独で開発することが難しいような、大規模、かつ高品質で汎用性の高い各種メディア教材を組織的・継続的に制作しています。ここでは、平成10年度に制作したメディア教材を紹介します。

利用に関する問い合わせは、事業部教材制作課教材係（TEL: 043-298-3125、FAX: 043-298-3478）までお願いします。

なお、メディア教材に関する詳細情報は、当センターホームページ(<http://www.nime.ac.jp/>)をご覧ください。

メディア	タイトル	内容
CD-ROM	メディア活用シリーズ 第1巻 書誌データベース入門	・書誌情報システムの構造やデータ入力・検索方法、ネットワークシステム等の機能をシミュレーションなどを用い具体的に学ぶ。
CD-ROM	第2巻 博物館・美術館におけるメディア活用法	・博物館、美術館等でマルチメディア素材（映像・音声）を有効に利用した展示の方法、データベース等の学術研究システムの実例を学ぶ。
CD-ROM	第3巻 ビデオ撮影・編集の手引き	・学術調査の記録、学会等でのプレゼンテーション映像等、学術目的で使われる様々なビデオ映像について、制作上の映像技法を具体的な事例で示し撮影方法や映像処理の方法を学ぶ。
CD-ROM VHS VHS	メディア教材利用実践シリーズ 高等教育におけるマルチメディアの活用Ⅱ～海外編～ 第1巻 オンラインユニバーシティの展開 第2巻 学習システムと教育内容の開発	・マルチメディア利用の活性化を図る参考として、海外におけるマルチメディア活用の先進的な事例を紹介する。取材地はアメリカ・カナダの大学で、その実状を具体的にみる事ができる。
CD-ROM CD-ROM	CALL教材シリーズ（英語・上級） 「Listen to Me!」 第1巻 「College Lectures」 第2巻 「People Talk」	・高等教育機関で外国語教育の授業を飛躍的に改善するものとしてCALL教室の導入が進められているが、その設備の普及に対し、不足しているCALL教材の充実を図る。
VHS VHS VHS	工学系基礎教材「景観工学」 第1巻 景観工学の基礎 第2巻 水辺の景観デザイン 第3巻 橋梁の景観デザイン	・景観工学は土木関係の学問の中でも新しい分野である。これまでの機能中心の内容では扱ってこなかった、その基礎的な知識と具体的な事例を紹介することにより、理解を深める。
VHS VHS VHS	教師教育教材 新・教育実習シリーズ 中学校・国語編～授業を学ぶ～ 中学校・国語編～授業の変容を見る～ 高等学校・物理編～授業を学ぶ～ 高等学校・物理編～授業の変容を見る～	・教育実習（国語）の初日から最終日までのドキュメントであり、教育実習を前にして実習の意義や実態を理解し、実習に対する意欲の向上等を狙っている。 ・実習生の最初の授業と最後に行う研究授業を様々な視点から、比較分析しており、教科に即した授業の技術を具体的に理解させる。 ・中学校・国語編と同じ構成内容 ・中学校・国語編と同じ構成内容

研修の実施

当センターでは、新しいメディア環境に適合した授業に貢献できる教員の育成を目的とした研修を下記のとおり実施します。
応募方法等に関する問い合わせは、事業部ネットワーク課研修

企画係又は研修指導係（TEL: 043-298-3107、3109 FAX: 043-298-3477）までお願いします。なお、研修に関する詳細情報は、当センターホームページ (<http://www.nime.ac.jp/>) をご覧ください。

講座名	講師	定員	開催時期	応募期間	会場
教材研究ワークショップ ー未来の学校図書館ー	佐賀啓男（メディア教育開発センター教授） マドゥミタ・パタチャーヤ（メディア教育開発センター外国人来訪研究員）	15名	H12年 1月28日	H11年12月 3日 ～H11年12月24日	メディア教育 開発センター (NIME)
コンピュータ指導者講座	吉田雅巳（メディア教育開発センター助教授） 丹 康雄（北陸先端科学技術大学院大学助教授） 田澤由利（Niftyserve Windows初心者フォーラムサポオベ）	15名	H12年 2月 5日	H11年12月 3日 ～H11年12月24日	NIME
英語プレゼンテーション講座 英語プレゼンテーション・クリニック 英語コミュニケーションの盲点	保崎則雄（神奈川大学教授） ティム・ファンロフ（島根医科大学外国人教師） 久米昭元（神戸外語大学教授） 山地弘起（メディア教育開発センター助教授）	15名	H11年12月18日 ～H11年12月19日 H12年 1月29日 ～H12年 1月30日	H11年11月 1日 ～H11年11月19日 H11年12月 1日 ～H11年12月15日	NIME
大学授業の自己改善法 99 授業研究・教授法 第1回「学生参加型授業を考える」 第2回「教師の成長を考える」	中澤 潤（千葉大学教授） 宮本正一（岐阜大学教授） 大野木裕明（福井大学教授） 生田孝至（新潟大学教授） 浅田 匡（神戸大学教授） 藤岡完治（横浜国立大学教授）	10名＋ VSAT局	H11年11月19日 Webで実施日を掲示	実施日の10日 前まで	(SCS利用) NIME及び VSAT局
SCS活用講座 SCS議長局スキル演習 SCS講師スキル演習	南部昌敏（上越教育大学助教授） 村瀬康一郎（岐阜大学助教授） 波多野和彦（メディア教育開発センター助教授） 三尾忠男（メディア教育開発センター助教授） 村瀬康一郎（岐阜大学助教授） 南部昌敏（上越教育大学助教授） 三尾忠男（メディア教育開発センター助教授） 波多野和彦（メディア教育開発センター助教授）	VSAT局	Webで候補日を掲示	随時	VSAT局
司書（教諭）の情報化研修を考える	井口磯夫（十文字学園女子大学教授） 波多野和彦（メディア教育開発センター助教授） 三尾忠男（メディア教育開発センター助教授）	10名＋ VSAT局	Webで候補日を掲示	随時	(SCS利用) NIME及び VSAT局

平成11年度外国人来訪研究員の受入れ

氏名・所属等	受入期間	研究課題	受入責任者	受入プロジェクト
クイン, シェリー・フェノ (オハイオ州立大学準教授／アメリカ合衆国)	H11年8月15日～ H12年3月15日	異文化教育における能のCD-ROM教材の活用に関する研究	研究開発部 教授 ジェーン・バクニック	メディアを活用した学習方法の最適化に関する研究開発
ハシム, ラマ (ケバンサン大学コミュニケーション学科長助教授／マレーシア)	H11年10月1日～ H11年10月14日	日本とマレーシアにおけるインフォメーションテクノロジーの浸透と生活の質の変化	研究開発部 助教授 廣瀬 洋子	教員のメディア活用能力を向上させるための研修プログラムの研究開発

人事異動

平成11年 8月21日発令 雇用期間満了	外国人研究員 (ハワイ州東西センター研究員／アメリカ合衆国)	トーステン, マリー アネット
平成11年 8月31日発令 雇用期間満了	外国人研究員 (インドネシア国立芸術大学講師／インドネシア)	リバート, テイトス
平成11年 9月 1日発令 国立歴史民俗博物館管理部会計課長 管理部会計課長	(管理部会計課長) (文部省大臣官房会計課管財班管財第一係長)	篠 山 公 郎 金 城 正 浩
平成11年 9月 8日発令 外国人研究員	(オハイオ州立大学準教授／アメリカ合衆国)	クイン, チャールズ ジョセフ
平成11年 9月30日発令 併任期間満了	研究開発部教授 (名古屋大学高等教育研究センター教授)	池 田 輝 政
平成11年10月 1日発令 研究開発部助教授	(雇用促進事業団 職業能力開発総合大学校助教授)	太 田 好 彦

センター日誌

8月	9月
6日 クエンティン, パークス氏 (文部省学術国際局教育文化交流室日豪交流職員：オーストラリア教育・訓練・青年省訓練・青年局能力開発事業部事業管理課長) 来訪	14日 センター運営会議 広報委員会
17日 ラム, クアン ティープ氏 (ヴェトナム教育訓練省大臣補佐) 来訪	17日 (社)日本私立大学連盟金曜会会員82名来訪
26日 会計実地検査 (～27日)	21日 センター運営会議 (臨時)
	28日 センター運営会議 Dr.Khalid Ibrahim Abudul Rahman AL-Awwad (サウジアラビア教育省次官) 来訪

編集後記

インターネットの告発サイトが一種のブームとなっている。マスコミが取り上げ、大会社や公的機関を動転させるような事態に発展したものもある。これまでマスメディアしか有していなかった表現手段やチャンネルを個人も得たことの意味は大きい。しかし、一方で、社会性の低い、個人的恨みによる誹謗中傷のような内容やブームを意識した、かなりあやしい内容も多い。明日朝起きたら、自分の知らない間に、インターネット上では極悪非道の人間になってしまっているようなことが、誰の身に降りかかるかわからない世の中である。やむにやまれず告発する場合でも、告発する側にも告発される側の人間のプライバシーを配慮ようなルールを守ることが必要だ。

また、読み手側にも週刊誌のスクandalを野次馬根性的にのぞき見るような態度ではなく、一般的見識や批判的リテラシーが要求される。学校教育や社会教育の場面でも、単にテクノロジーの知識や操作以上のメディアリテラシー教育が必要になってきている。(J. S)

◎主な刊行物

- ・メディア教育開発センター要覧 (年1回発行)
- ・メディア教育開発センター年報 (年1回発行)
- ・広報誌「NIME Newsletter」(隔月発行)
- ・SCSニュース (年4回発行)
- ・メディア教育開発センターリーフレット (年1回発行)
- ・メディア教育開発センター
ーメディア教育研究ー (年2回発行)
- ・メディア教育開発センター研究報告 (随時発行)
- ・メディア教育開発センター研究資料 (随時発行)

メディア教育開発センター

〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目12番
TEL 043-276-1111 (代表) FAX 043-298-3472
URL <http://www.nime.ac.jp/>

交通案内

- 交通機関利用
- ◎JR総武線幕張駅・京成線京成幕張駅下車、幕張の浜方向へ1km (徒歩約15分)
- ◎JR京葉線海浜幕張駅下車、幕張駅方向へ1km (徒歩約15分)
- 車利用
- ◎首都高速→京葉道路→幕張I.C.→国道14号線幕張5丁目信号幕張の浜方向へ右折400m
- ◎首都高速 (湾岸線)→東関東自動車道→湾岸習志野I.C.→国道357号線→1km (2つ目の信号幕張駅方向へ左折)

